



人文社会科学系 教授
溝口 由己 MIZOGUCHI Yuki

専門分野 中国経済論、労働問題、ジェンダー論、少子化問題

人文社会科学

地方自治体と連携した少子化対策の実践

キーワード 労働市場、ジェンダー、家族、少子高齢化、アジア

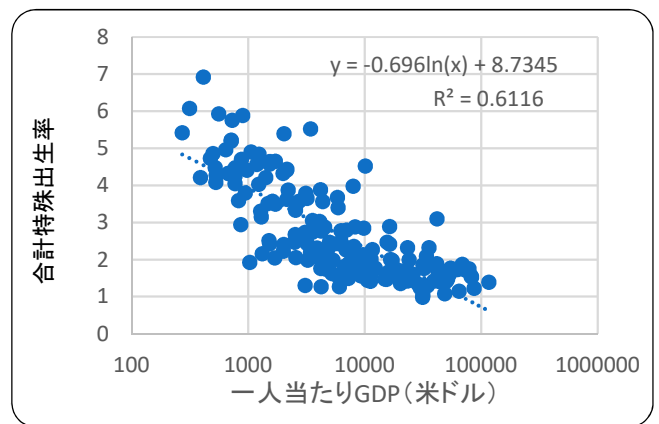
研究の目的、概要、期待される効果

新潟大学コア・ステーション共生経済学研究センター（代表・溝口）は、日本やアジアの少子化要因に関する研究に、海外の研究機関とも連携して取り組んできました。

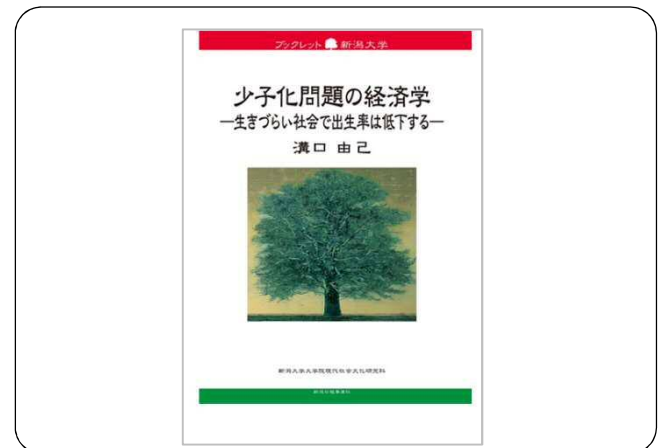
これまでの共同研究の成果を、地方自治体と連携しながら、少子化対策の実践のなかで活かしていくプロジェクトを、2022年度から立ち上げました（新潟大学アジア連携研究センター共同プロジェクト「地方自治体と連携した少子化対策プラットフォーム構築」）。

現在は、新潟労働局、新潟県、県内市町村（三条市、村上市、加茂市）と連携し、国一県一市という三位一体の人口減対策実施体制を構築中です。さらに2023年度からは産業界も取り込んだ形で輪を拡げていく予定です。

加速する人口減少で社会の持続可能性に赤信号が灯り、抜本的な対策が必要だという問題意識が広く共有され、首相が「異次元の少子化対策」を唱えるなか、私どもは地域の行政や産業界と連携し、「本気の少子化対策」に、10年単位のプロジェクトとして取り組んでいきたいと考えています。



世界183カ国の一人当たりGDPと出生率(2018)



関連する
知的財産
論文 等

溝口由己（2021）『少子化問題の経済学—生きづらい社会で出生率は低下する—』新潟日報事業社。
溝口由己編（2023）『少子化するアジア—家族形成の困難を超えて—』日本評論社。

アピールポイント

人間が生き生きと生活できる制度づくりが重要で、そのなかでも「働き方改革」がカギを握るとみています。

行政や企業との連携がカギです。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- ・少子化問題に取り組んでいるが、さらに大学や他の自治体とも連携して、より効果的な取り組みを模索したい、県内市町村。
- ・ワークライフバランスに関心がある産業界。